

# 四半期報告書

(第65期第3四半期)

株式会社 **大森屋**

大阪市福島区野田4丁目3番34号

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成30年8月10日

**【四半期会計期間】** 第65期第3四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

**【会社名】** 株式会社大森屋

**【英訳名】** OHMORIYA Co., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 稲野 達郎

**【本店の所在の場所】** 大阪市福島区野田4丁目3番34号

**【電話番号】** (06)6464-1198(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 中田 勝

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市福島区野田4丁目3番34号

**【電話番号】** (06)6464-1198(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 中田 勝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	12,536,797	13,202,619	16,672,840
経常利益 (千円)	147,878	441,800	214,269
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	81,251	664,214	90,316
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,751	650,071	145,021
純資産額 (千円)	9,684,533	10,285,086	9,711,803
総資産額 (千円)	13,733,636	13,809,871	12,462,324
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.02	130.95	17.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.5	74.5	77.9

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.79	26.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業業績や雇用・所得環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、消費者の生活防衛意識の高まりから、節約志向、低価格志向が恒常化している一方、当社の主要原材料である原料海苔は近年収穫量の減少から仕入価格の高騰が続いており、今収穫期はやや持ち直したものの仕入価格は高止まりで推移するなど、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社では原料海苔仕入価格高騰によるコスト増を製品価格の値上げによりカバーするべく販売活動を展開するとともに、販売促進費を中心とした経費削減に注力し、経営効率の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13,202百万円（前年同期比5.3%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は440百万円（前年同期比217.8%増）、経常利益は441百万円（前年同期比198.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は664百万円（前年同期比717.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （食品製造販売事業）

売上高を品目別に分類しますと、家庭用海苔につきましては、一部製品価格の値上げを実施したことなどにより、売上高は5,316百万円（前年同期比6.8%増）となりました。進物品につきましては、ギフト市場の不振により、売上高は1,054百万円（前年同期比10.6%減）となりました。ふりかけ等につきましては、新製品の寄与により、売上高は2,788百万円（前年同期比9.3%増）となりました。業務用海苔につきましては、既存取引先での販売が増加し売上高は4,005百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は13,194百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は436百万円（前年同期比227.5%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業の売上高は、8百万円（前年同期比24.5%減）となり、営業利益は3百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,347百万円増加し、13,809百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,710百万円増加し、11,377百万円となりました。これは主に、たな卸資産が959百万円、現金及び預金が820百万円それぞれ増加したこと、受取手形及び売掛金が50百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて362百万円減少し、2,432百万円となりました。これは主に、土地が787百万円減少したこと、その他有形固定資産が372百万円、機械装置及び運搬具が45百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて457百万円増加し、2,702百万円となりました。これは主に、未払法人税等が216百万円、支払手形及び買掛金が119百万円、1年内返済予定の長期借入金が42百万円、賞与引当金が41百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて317百万円増加し、822百万円となりました。これは主に、長期借入金が320百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて573百万円増加し、10,285百万円となりました。これは主に、利益剰余金が588百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が17百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、24百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,561,360
計	11,561,360

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,098,096	5,098,096	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,098,096	5,098,096	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	5,098,096	—	814,340	—	1,043,871

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,042,000	5,042	同上
単元未満株式	普通株式 31,096	—	—
発行済株式総数	5,098,096	—	—
総株主の議決権	—	5,042	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式961株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大森屋	大阪市福島区野田 4丁目3番34号	25,000	—	25,000	0.49
計	—	25,000	—	25,000	0.49

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任取締役

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	製造本部 副本部長兼 福岡工場長兼広川工場長	西野 貴博	平成30年6月11日

### (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性11名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	868,336	1,688,743
受取手形及び売掛金	※ 3,025,115	※ 2,974,539
たな卸資産	5,681,411	6,640,666
繰延税金資産	48,856	58,277
その他	43,729	15,352
流動資産合計	9,667,449	11,377,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,222,975	2,252,867
減価償却累計額	△1,793,335	△1,816,435
建物及び構築物（純額）	429,640	436,431
機械装置及び運搬具	1,905,122	2,009,286
減価償却累計額	△1,618,698	△1,677,250
機械装置及び運搬具（純額）	286,423	332,035
土地	1,509,111	721,179
その他	258,179	632,776
減価償却累計額	△245,142	△247,442
その他（純額）	13,036	385,334
有形固定資産合計	2,238,212	1,874,980
無形固定資産	26,164	18,358
投資その他の資産		
投資有価証券	455,900	425,593
繰延税金資産	33,097	77,761
その他	52,500	37,897
貸倒引当金	△11,000	△2,300
投資その他の資産合計	530,497	538,952
固定資産合計	2,794,874	2,432,290
資産合計	12,462,324	13,809,871
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 1,211,404	※ 1,330,653
1年内返済予定の長期借入金	—	42,350
未払金	839,182	864,357
未払法人税等	55,000	271,063
賞与引当金	82,011	123,633
その他	57,642	70,334
流動負債合計	2,245,241	2,702,392
固定負債		
長期借入金	—	320,650
役員退職慰労引当金	162,695	170,983
退職給付に係る負債	342,583	330,759
固定負債合計	505,279	822,392
負債合計	2,750,520	3,524,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	7,725,749	8,313,878
自己株式	△25,070	△25,774
株主資本合計	9,558,890	10,146,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,502	146,874
為替換算調整勘定	9,950	9,759
退職給付に係る調整累計額	△21,539	△17,863
その他の包括利益累計額合計	152,912	138,770
純資産合計	9,711,803	10,285,086
負債純資産合計	12,462,324	13,809,871

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,536,797	13,202,619
売上原価	8,563,529	8,923,694
売上総利益	3,973,267	4,278,925
販売費及び一般管理費	3,834,712	3,838,536
営業利益	138,555	440,389
営業外収益		
受取利息	46	30
受取配当金	6,880	6,819
その他	4,098	3,180
営業外収益合計	11,025	10,029
営業外費用		
支払利息	1,701	997
支払手数料	—	5,979
為替差損	—	681
その他	—	960
営業外費用合計	1,701	8,618
経常利益	147,878	441,800
特別利益		
固定資産売却益	49	435,876
投資有価証券売却益	—	56,824
ゴルフ会員権売却益	—	150
特別利益合計	49	492,851
特別損失		
固定資産除却損	42	39
固定資産売却損	28	—
ゴルフ会員権退会損	—	4,591
お別れの会関連費用	—	21,737
特別損失合計	71	26,369
税金等調整前四半期純利益	147,857	908,282
法人税、住民税及び事業税	59,300	292,017
法人税等調整額	7,305	△47,948
法人税等合計	66,605	244,068
四半期純利益	81,251	664,214
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,251	664,214

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	81,251	664,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,641	△17,627
為替換算調整勘定	3,003	△191
退職給付に係る調整額	7,855	3,676
その他の包括利益合計	36,500	△14,142
四半期包括利益	117,751	650,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,751	650,071
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成29年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)	
受取手形	88千円	受取手形	37千円
支払手形	246,040千円	支払手形	323,667千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)	
減価償却費	86,361千円	減価償却費	98,324千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	76,085	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	76,085	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,526,200	10,597	12,536,797	—	12,536,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,526,200	10,597	12,536,797	—	12,536,797
セグメント利益	133,405	5,149	138,555	—	138,555

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整	合計
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,194,614	8,005	13,202,619	—	13,202,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,194,614	8,005	13,202,619	—	13,202,619
セグメント利益	436,945	3,443	440,389	—	440,389

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.02	130.95
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	81,251	664,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	81,251	664,214
期中平均株式数(株)	5,072,335	5,072,159

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社大森屋  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 功士 印

業務執行社員 公認会計士 松本 勝幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大森屋の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大森屋及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。